

## 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【現金及び預貯金】	【 452,599,434】	【保険契約準備金】	【 247,953,981】
現金及び預金	452,599,434	支払備金	12,243,078
【有形固定資産】	【 864,787】	責任準備金	235,710,903
営業用不動産	1,078,440	【その他負債】	【 622,496,471】
その他の有形固定資産	379,438	未払金	3,632,949
減価償却累計額	△593,091	共同保険借	143,406,808
【無形固定資産】	【 30,261,979】	再保険借	453,767,114
ソフトウェア	30,261,979	未払法人税等	21,423,500
【その他資産】	【 779,007,724】	未払事業税等	266,100
貯蔵品	169,712		
未収金	68,850	負債の部合計	870,450,452
共同保険貸	250,550,897	純資産の部	
再保険貸	416,447,798	【株主資本】	【 392,283,472】
前払費用	3,300,000	(資本金)	( 35,000,000)
立替金	62,110	資本金	35,000,000
仮払金	44,040	(資本剰余金)	( 35,000,000)
保険積立金	15,909,159	資本準備金	35,000,000
長期前払費用	53,591,321	(利益剰余金)	( 322,283,472)
敷金	1,258,388	その他利益剰余金	322,283,472
供託金	17,000,000	繰越利益剰余金	322,283,472
繰延税金資産	20,605,449		
		純資産の部合計	392,283,472
資産の部合計	1,262,733,924	負債及び純資産の部合計	1,262,733,924

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

## 損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
<b>【保険引受収益】</b>		
収入保険料	1,584,850,115	
再保険金収入	237,421,115	
再保険手数料収入	1,026,417,208	
再保険返戻金収入	83,943,373	
支払備金戻入	335,510	
責任準備金戻入	13,871,503	
雑収入	426,583	2,947,265,407
<b>【保険引受費用】</b>		
支払保険金	260,802,065	
損害調査費	2,998,754	
解約返戻金	89,647,150	
その他返戻金	3,479,840	
再保険料	1,428,792,079	
合 計	( 1,785,719,888)	1,785,719,888
<b>【営業費及び一般管理費】</b>		964,303,630
経 常 利 益		( 197,241,889)
税引前当期純利益		( 197,241,889)
法人税及び住民税等		47,200,600
法人税等調整額		7,906,041
当 期 純 利 益		( 142,135,248)

## 個別注記表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

### 重要な会計方針に係る事項

- 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
無形固定資産 定額法
- 収益及び費用の計上基準  
収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベ - スで計上しています。  
費用の計上基準は、発生主義で計上しています。
- 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

### 貸借対照表に関する注記

- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りであります

金銭債権	250,613,007円
金銭債務	143,411,688円

- 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

#### [支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前）	103,573,051円
同上にかかる出再支払備金	93,215,750円
差引（イ）	10,357,301円
I B N R 支払備金（出再 I B N R 支払備金控除）	18,858,081円
同上にかかる出再支払備金	16,972,304円
差引（ロ）	1,885,777円
計（イ + ロ）	12,243,078円

#### [責任準備金]

普通責任準備金（初年度収支残）	218,540,852円
異常危険準備金	17,170,051円
計	235,710,903円

### 損益計算書に関する注記

- 収益及び費用に関する金額

正味収入保険料は、146,874,419円です。

正味支払保険金は、26,379,704円です。

支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	543,076円
同上に係る出再支払備金繰入額	488,764円
差引（イ）	54,312円
I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前）	2,812,210円
同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	2,531,012円
差引（ロ）	281,198円
計（イ + ロ）	335,510円

責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額（初年度収支残）	17,772,754円
異常危険準備金繰入額	3,901,251円
計	13,871,503円

株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当期事業年度の末日における発行済株式の数 140,000株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和4年6月29日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額 54,740,000円

一株当たりの配当額 391円

基準日 令和 4年3月31日

効力発生日 令和 4年6月30日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和5年6月28日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額 70,980,000円

一株当たりの配当額 507円

基準日 令和 5年3月31日

効力発生日 令和 5年6月29日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は20,605,449円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金20,588,028円、敷金17,421円であります。

金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されていますので、当社は安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価( 1)	差額
(1)現金及び預金	452,599	452,599	-
(2)共同保険貸	250,550	250,550	-
(3)再保険貸	416,447	416,447	-
(4)共同保険借	(143,406)	(143,406)	-
(5)再保険借	(453,767)	(453,767)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 共同保険貸、(3) 再保険貸、(4) 共同保険借、(5) 再保険借

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

・ 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	e-Netホールディングス㈱	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料(注1)(注2)	31,324	-	-
				立替経費	-	立替金	14
親会社の 子会社	e-Net少額短期保険㈱	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	業務委託 共同保険に係る 精算(注3)	-	共同保険貸	250,550
					-	共同保険借	143,406
				共同保険に係る 立替経費	-	立替金	47
					-	未払金	4
その他の 関係会社	あいおいニッセイ 同和損害保険 ㈱	被所有 間接 38.4%		再保険料(費用)	1,428,792	再保険借	458,767
				再保険金(収益)	237,421	再保険貸	416,447
				再保険手数料(収益)	1,026,417		
				再保険返戻金(収益)	83,943		
				出向受入(注1)(注4)	16,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務受託契約を決定しています。

(注3) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

(注4) 受入出向料については一般取引と同様に決定しています。

・ 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は、2,802.02円であります。

(2) 1株当たりの当期純利益は、1,015.25円であります。

・ その他の注記

1. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所について、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は0.989%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の履行による減少額 20,740円